

# I. 平成29年度 事業方針 と 重点項目

## 1. 環境認識

- ▼ 日本経済は個人消費に力強さが欠けるものの、雇用や所得環境の改善と、成長ペースは維持する海外経済事情も相まって、**緩やかな回復基調**が続いている。但し、トランプ影響等の波乱要因含み。 ※H29年 実質GDP政府見通し1.5%(前年+0.2)
- ▼ H28年の新車販売は497万台(前年比98.5%)と2年連続の前年割れとなったものの、新車効果等による昨年後半からの**市場回復傾向**や**東京モーターショー開催年**であることを踏まえると、今年の前年超えが期待される。
- ▼ 東京オリンピック・パラリンピックも見据え、**自動運転**、AI、IoT等の技術革新、次世代自動車の普及、ITSの進展等が一層加速し、これらに関する政策動向・業界動向の注視が必要となる。

## 2. 事業方針

- ▼ クルマ社会の健全な発展のため、自動車関連業界ならびに自動車ユーザーの立場に立ち、環境変化を的確に捉え諸課題の解決に努める。
- ▼ そのため、「**税制**」、「**安全**」、「**環境**」に、H28年度から「**人材**」を加えた重点4項目について、会員との緊密な連携の下、政策要望・提言、啓発・支援活動を行う。
- ▼ また、自動車関連業界が一体感を一層高め、その影響力を効果的に発揮するため、**日本自動車会館**の機能を更に強化し、活動を活性化させる。

## 3. 重点項目

	▼ 車体・燃料課税の抜本的な見直しに向け、関係団体と連携し、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に取り組む。	
税制	<p style="text-align: center;">&lt; H28年度 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 消費増税の再延期を受け、抜本見直しは先送りとなったが、H29大綱に以下明記 <b>「H31年度改正までに必要な措置を講ずる」</b></li> </ul>	<p style="text-align: center;">&lt; H29年度 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ H29・30年の<b>2年間をチャンス</b>と捉えた<b>「税のあり方」</b>再構築と<b>「世論喚起活動」</b>の継続強化</li> </ul>
	▼ 交通事故撲滅のため、業界一体で取り組む交通安全活動を企画・推進する。	
安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業界団体の総力結集可能な<b>会議所主催型イベント</b>へのシフト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 参画しやすさ、イベント訴求力アップのための<b>開催時期、スペース、内容の見直し</b></li> </ul>
	▼ 持続可能な社会実現に向け、国民的取り組みの盛り上げに寄与する。	
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>パリ協定</b>(第4次環境基本計画)早期批准の意見書提出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>第5次環境基本計画</b>(H30~34年)策定に向けた業界意見の的確な集約・提出</li> </ul>
	▼ 少子高齢化の進展の中、自動車産業の人材確保、定着、育成の取り組みを支援する。	
人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 先ずは、<b>整備業界</b>について支援の進め方の検討着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>クルマ好きキッズ・若者</b>の育み</li> <li>➢ <b>中小整備専門事業者</b>の支援開始</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 記念講演会を始めとする<b>創立70周年事業</b>の実施</li> <li>➢ <b>安心・安全</b>で<b>連携</b>のとれた<b>自動車会館づくり</b></li> </ul>	
他		<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>新会議所ホームページ</b>を活用した<b>自動車産業の魅力PR</b></li> <li>➢ <b>自賠償保険料積立金6114億円</b>の繰戻し</li> </ul>